

ワーク・ライフ・バランス推進のための協働型プログラムに関するオンライン研修(報告)

日時:令和4年2月28日(月) 午後2時~4時

実施方法:オンライン

参加者:16名(敬称略)

(1) 男女共同参画審議会委員(5名)

赤城裕、芦澤直太郎、朝倉暁生、大谷寛子、土肥洋子

(2) 男女共同参画センター登録団体有志(2名)

植松礼子、伊藤邦子

(3) 男女共同参画施策庁内担当者会議構成課職員(7名)

障がい福祉課 村井智、高齢者支援課 吉田尚之、こども政策課 鈴木真理子、
こども保育課 永田容子、児童育成課 鈴木英雄、危機管理課 佐野一徹
男女共同参画センター 篠塚美由紀

(4) 事務局(2名)

男女共同参画センター 中村裕美、川野晃史

1. 所長挨拶

2. 講義「協働型プログラムの政策評価とロジック・モデル」

講師:明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科 源 由理子教授

3. 令和3年度ワーク・ライフ・バランス推進に関する調査結果及び本市のロジック・モデルについて(報告)

4. 質疑応答・意見交換

【主な意見】

- ・最終アウトカムについて認識を共有する必要がある。
- ・関係者と意見交換する中でロジック・モデルを作成したが、その後の見直しや活用がされているのか。
- ・従業員のメンタルヘルス悪化による休職や退職は、中小企業にとって負担が大きい。従業員が利用できるメンタルヘルスに関する相談窓口を市が設置することはどうか。
- ・市のワーク・ライフ・バランスの推進を知らない事業所の割合が高いこと、市が応援してくれていると思わない事業所の割合が高いことに対しては、ワーク・ライフ・バランス推進に関して事業所が希望することを調査することも必要なのは。
- ・市内企業の特性に特化して、企業と市が連携して施策を出せると良い。
- ・従業員の余暇時間が増えているという調査結果ではあるが、コロナ禍が影響しており、コロナが明けた時にも余暇時間が減らず、企業収益が伸びるのか見ていく必要がある。

【講師よりコメント】

地方創生の手段にジェンダーバランスに取り組んでいる自治体がある。

今回はロジック・モデルの見直し(プロセス評価)に取り組んでいるが、事業所のニーズを把握するためには、ニーズ評価の段階に立ち戻り、アウトプットを検討することも方法の一つである。